

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 山田 昂 弘

論 文 題 目

Dynamics of Poverty, Growth and Inequality:
A Case of Vietnam
(貧困, 成長, 不平等の変遷過程に関する研究ーベトナムの事例ー)

論文審査担当者

主査	名古屋大学	教授	藤川清史
委員	名古屋大学	教授	伊東早苗
委員	名古屋大学	教授	萬行英二(経済学研究科)
委員	広島大学	教授	金子慎治

論文審査の結果の要旨

1. 論文の概要と構成

本論文の筆者は、開発途上国の貧困削減に強い関心を持っている。ベトナムは、かつては最も貧しい国の1つであったが、対外開放と経済自由化を基軸にしたドイモイ政策導入後は貧困削減に最も成功した国の1つとなっている。実際、貧困率は1993年の60%超から2012年の5%以下へと低下した。本研究はベトナムの貧困削減のメカニズムを経済成長、不平等、労働移動との関係性から検証している。

以下では本論文の各章の要約を述べる。

第1章では、本論文の背景、筆者の問題意識、論文の目的および分析フレームワークが述べられる。

第2章は、貧困削減の要因を検証する。ベトナムの家計調査データ(1993~2014年)を用いて人々の生活水準の分布を精緻に推計し、全国、都市部、農村部ごとの下位40%の消費変動を成長効果と分配効果に分解している。分析の結果、ベトナムにおける消費増加(生活水準の上昇、貧困削減)の大部分は成長効果によるもので、分配効果は微小に留まり、その傾向は全国、都市部、農村部、時系列で同様だった。成長効果は貧困層(消費水準がより低い層)でより大きく、経済成長の恩恵が貧困削減に直接つながっていることを示している。一方で、分配効果は、場所・年によって、下位10~20%の消費減少(生活水準の悪化、貧困増加)に繋がっている場合があった(その程度は、成長効果によって相殺されている)。

第3章は、全国、都市部・農村部ごとに、消費の決定要因は何かを、消費階層別に分位点回帰分析することで検証した。この推定結果によれば、世帯主の教育年数、少数民族属性、就業部門、労働者送金の有無が消費を説明する上で主な役割を果たすことが示唆され、特に教育年数の推計係数は、時間を経るにつれ大きくなっていることが注目される。また、サービス部門への就業者の消費水準が高いこともわかった。出稼ぎ労働者の送金は、海外出稼ぎの場合、1993年と2004年は少なくとも消費を説明する上で重要な役割を果たしていたが、2014年ではその役割は大きく低下した。一方、国内出稼ぎでは反対の傾向を示し、2014年では消費との高い正相関がみられた。また、分配面の決定要因を都市・農村の二部門間の枠組みでブラインダ・ワハカ分解とタイル分解により検証した。ブラインダ・ワハカ分解による推計結果によれば、都市・農村間の消費格差は1993~2004年の比較では広がっているが、2004~2014年では縮小している。同格差は、分位点回帰分析と同様に、主に世帯主の教育年数、就業部門、少数民族属性、労働者送金有無によって説明される割合が大きく、推計係数の時系列変化の傾向も一致している。一方、タイル分解による推計結果によれば、都市・農村の域内格差は、都市・農村間格差と逆の傾向を示し、1993~2004年の比較では縮小しているが、2004~2014年では拡大している。

第4章は、ルイスの二重経済モデルに基づき、ベトナムにおける経済成長の背景を農村・都市部門間の労働移動によって説明している。同モデルでは、「転換点」は、

論文審査の結果の要旨

農業部門の労働者も労働市場に組み入れられ、農業部門の実質賃金と限界労働生産性が等しくなる状態であるが、それ以前であれば、農村部門の安価な過剰労働力を都市部門が吸収・利用することで経済成長が実現される。推定結果によれば、ベトナムは 2014 年時点で農業部門の限界生産性が農業部門の実質賃金の半分程度であることから、経済はまだ転換点前だと判断され、経済成長は農村部門からの安価な過剰労働力の供給によって促されていると示唆される。

第 5 章は、子世代の国内移動の選択に与える親の就業部門の影響を検証している。筆者は、移住性向が高い人間は教育水準が高いというこれまでの研究蓄積から、世帯主が非農業部門に属する比較的経済力が高い家計の子どもの移住確率が高いという仮説をもっていた。しかし、本研究でのプロビットモデルによる推計結果によれば、親が農業部門に就業している子どもの移動確率が最も高いことが示された。

第 6 章は分析結果をまとめて、以下のような政策提言を行っている。

- 1)ベトナムの貧困削減は、圧倒的な経済成長効果によって達成されてきた。だが、少数民族など成長の恩恵を十分に受けていない脆弱な集団がおり、生計向上に向けた政策支援が望まれる。
- 2)その具体的な方策として、政府は、教育水準と都市への労働移動に高い相関がみられることから、国民の教育水準の向上に力を入れるのがよいだろう。
- 3)ベトナムでは労働移動を制限する制度が撤廃されたものの、教育・保健分野の公共サービスへのアクセスなどの点で都市への移住者を差別する慣習が残っているため、それらは改善されるのがよいだろう。

2. 評価

本論文は、以下のような学術的に評価されるべき点を含んでいる。

1)20 年以上の長期データによる分析

ベトナムの貧困削減の変遷過程を経済成長・不平等・労働移動との関係性から、長期(1993~2014 年の期間)の家計調査データを用いてマクロ・ミクロ両面から、貧困削減の要因分析や転換点分析など定量的エビデンスを示すことができた。

2)貧困削減の要因分析の手法の開発

貧困削減を成長効果と分配効果へ分解する手法をより精緻に発展させた。ベトナムでは一貫して貧困削減に対する成長効果が圧倒的に大きく、その効果はより貧しい層について大きいことが示された。

3)相対的貧困者の生活水準の決定要因分析

下位 40%の消費変動の決定要因を 1993~2014 年の長期家計調査データで検証した。世帯主の教育年数の正の効果、世帯主の少数民族属性の負の効果、および国内移民からの送金の要因が年々大きくなっている一方で、海外移民からの送金の要因は年々小さくなっている点などの興味ある発見があった。

論文審査の結果の要旨

4)新規データを用いた分配面の分析

都市・農村間，都市・農村内の生活水準の格差を新規のデータ(2014年)を用い，既存研究で十分に焦点が当てられてこなかった消費下位40%を対象に検証した。都市・農村間の消費格差は1993~2004年では拡大しているが，2004~2014年では縮小していることを示した。また都市・農村間格差の決定要因は，主に世帯主の教育年数，就業部門，少数民族属性，および出稼ぎ者からの送金の有無によって説明される割合が大きいことを示した。

5)転換点には未到達

ベトナムは2014年時点では「転換点」の前の状態であり，経済成長は農村部から都市部に供給される安価な過剰労働力によって実現していることを，二重経済モデルの枠組みではじめて示した。

6)子供世代の国内移動の選択と親世代の社会経済属性の関係

既存研究で検証されていなかった，子世代の国内移動の選択に与える親の就業部門の影響を検証した。推定結果は，親が農業部門に就業している子どもの移動確率が最も高いことを示した。(親が非農業部門に属する経済力が高い家計の子どもの移住確率が高いというわけではなかった。)

しかし，本研究には次にあげるようにいくつかの課題もある。

1)分析モデルの改善と推定バイアスの緩和・除去

貧困削減の分析としては，消費に加えて所得データも分析対象に含めるのが望ましい。変数の選択については，文献調査等によって拡充が求められる。とくに，欠落変数などから生じる推定バイアスを緩和・除去するための推定方法の改善なども求められる。

2)結果の解釈

分析結果についての解釈が必ずしも十分に説得的でない部分がある。得られた分析結果(係数パラメータの変化など)の背景についてもさらなる考察が求められる。

3)ベトナムという国の特殊な文脈についての説明

地方行政区画についての説明、労働移動に関わる親戚や同郷人のネットワークとの関係、都市のインフォーマルセクターへの言及等のベトナム特有の社会的文脈からのより丁寧な説明が望まれる。

ただし，これらの改善は，著者が今後の研究活動の中で行なうべき将来的研究課題であり，本論文の博士論文としての価値を損なうものではないと考えられる。

3. 結論

以上の評価により，本論文は博士(国際開発学)の学位に値するものである。